

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 2 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530440

研究課題名（和文） スポーツを通じたGC2.0展開に関する国際比較研究

研究課題名（英文） International Comparative Research on Diffusing and Developing Global Compact 2.0 through Sports activities

研究代表者

横山 勝彦（YOKOYAMA KATSUHIKO）

同志社大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号：70191517

研究成果の概要（和文）：GC2.0 を日本において展開するために必要となる知見について、国際比較研究によって次の2点が明らかとなった。①国ごとの環境・状況の差が大きいため、万国共通しての参加組織充実策が存在しているわけではない。②CSR 実践においてスポーツを活用することで一定の効果を得ることができるが、スポーツ組織そのものが自らの持つポテンシャルに気づいておらず、消極的な対応となっている。

研究成果の概要（英文）：We got two findings about diffusing and developing GC2.0 in Japan through international comparative research. 1) Because of the difference of environments surrounding firms and NPOs among the countries, we cannot have a general way to increase GC member organizations. 2) Sports activities are able to play a important role in CSR activities, but sports organizations themselves often underestimate their own potentials and do not play such a role proactively.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：グローバル・コンパクト，スポーツ，CSR，ローカル・ネットワーク，国際比較，組織文化，ソーシャル・キャピタル，ダイバーシティ

### 1. 研究開始当初の背景

「グローバル・コンパクト」（以下GCと略す）は、1999年1月にアナン国連事務総長（当時）が、人権・労働・環境・腐敗防止の分野における10の原則を支持するよう、企業をはじめとする各種の組織のリーダーに求めた国際的イニシアチブである。2000年7月に正式に発足したGCは、現在130以

上の国や地域に存する7700以上の企業・大学・地方自治体・社会団体等が参加するに至っており、グローバル規模におけるCSR普及に大きな役割を果たしている。2009年1月には潘国連事務総長が現代社会を取り巻く様々な環境変化に対応すべくGCは新段階に入る必要があるとして、GC2.0を提唱し、日本をはじめとする全世界の多くの組織に参加を呼びかけている。

言うまでもなく、現代企業は純然たる利潤追求だけでは存立しえず、ステークホルダーとの良好な関係を構築する CSR 活動の重要性はますます増加してきている。この観点から考える時、GC2.0 の理念を日本においてもさらに普及させ、ベスト・プラクティスの共有とともに具体的実践の数を増やすことは大変重要なことである。しかし、現時点において、日本における GC の展開には次の 3 つの課題が存在している。

1. その経済的实力に比して参加組織数が少ない。
2. 企業以外の参加組織が少ない。
3. 日本における CSR が環境分野に限定されてしまっている。

3 つめの課題は最も重要である。エコの名の下に、環境関連 CSR は多くの組織で取り組まれてきているが、人権や労働といった GC の他分野についてはまだまだ CSR として定着していないのが現状である。特に、CSR の推進においてはスポーツが重要なツールとなりうるということが先行研究によって示されているが（相原・石井・伊吹, 2007）、この点に関する実践が圧倒的に少ない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、GC2.0 を日本において展開するために必要となる知見を国際比較研究によって明らかにすることである。国際比較を実際に行う内容としては、次の 2 点が挙げられる。

1. 参加組織数の充実のための方策（特に非企業の参加促進策）  
→各国で GC の展開を担っている国連傘下の機関や協力機関にヒアリングをする。
2. 非エコ分野における、特にスポーツを活用した、CSR 実践のベスト・プラクティスの発掘  
→各国で GC に参加している企業・非企業にヒアリングをすることを通じて 4 つの研究班ごとに各国で取り組まれている実践を調査・比較する。

これらの国際比較に先だって、文献や公開情報を元に現状把握・仮説導出・調査対象の絞り込みを行う。そして最終的には、日本で実践可能な、参加組織数拡充や非企業参加促進のシステム、および、スポーツを活用した非エコ CSR 実践システムを提案する。

## 3. 研究の方法

本研究は事例に関するインタビュー調査を中心とした定性調査で研究を進める。

当初調査対象として考えていた国・地域は、

経済力に比して参加組織数の多いスペイン（参加組織数 1 位）、フランス（同 2 位）、UC バークレーを中心に非エコ分野 CSR の学術研究と実践の進んでいるアメリカ（同 4 位）、経済力に比して参加組織数の少ない香港（同 93 位/対照群として）、そして日本（同 20 位）であった。実際には、予算およびスケジュールの制約上、スペイン・アメリカ・日本に加え、近年経済発展が著しい台湾とベトナムを加えた 5 ヶ国での比較検討を行った。

また、企業主体で 2 つ、非企業主体（参加組織数の多さから教育機関を取り上げる）で 2 つ、計 4 つの研究班を組織して研究を進めることとする。具体的には、次の 4 つの内容について研究を進めた。

- I : 企業における成人教育（従業員教育を含む） [原則 6 関係]
- II : 企業における障害者雇用 (QOL/QWL の観点を含む) [原則 1,6 関係]
- III : 大学における学生教育と成人教育（生涯学習・従業員教育を含む） [原則 6 関係]
- IV : 中学・高校における生徒のライフスキル獲得教育（地域との交流を含む） [原則 1,6 関係]

## 4. 研究成果

(1)文献研究：GC、スポーツ、ならびにスポーツと社会との関わりについての邦文献および洋文献を入手し、レビューを行った上で事例調査におけるヒアリング項目の洗い出しを行った。レビューの結果、GC は発足後 10 年経ったが、正当性および強制力について国内外で議論となっており、このことが GC 参加組織数の増加の抑制要因になっていることが明らかとなった。

(2)日本事例調査 (GC 加盟組織) : 2010 年 6 月 (プレ調査) および 2011 年 3 月に、計 6 組織に対しヒアリング調査を行った。内訳は企業 2、自治体 1、教育機関 1、公益法人 2 である。主な結果として、加盟は個人的なコネクションによるものが多いこと、ローカル・ネットワーク事務局への期待は過度に持つべきではない、といった見解が示され、日本の参加組織の全体性は見えにくいことが判明した。

(3)日本事例調査 (ネットワーク事務局) : 2011 年 3 月に日本におけるローカル・ネットワークの事務局である、GC-JN 事務局に対しヒアリング調査を行った。国によって多少のばらつきはあるが、グローバル・コンパクトの意義目的から考えると単なる加盟

組織増を喜ぶばかりではなく、量と質のバランスのとれた発展が望まれていることがわかった。また、次年度の海外調査に関する協力要請についても快諾を得た。

- (4)海外事例調査(スペイン/スポーツ組織のCSR活動):2011年9月にスペインのプロサッカーチームであるビジャレアルCFを訪問し、同チームの実施している地域との交流活動についてヒアリング調査を実施した。同チームは欧州チャンピオンズリーグへの出場経験もあるトップチームから幼児クラスまでの幅広いカテゴリーを有しており、街の人口の約半数がチームのサポーター会員である。小学生以下のクラスでは練習場に来ることそのものが保護者の憩いと情報交換の場になっていること、ホームスタジアムでの試合も特にメインスタンドにおいては地域の社交場となっていること、ユースチームにおいては地元の学校と提携しながら勉学にも力を入れることでセカンドキャリアへの移行をスムーズにしていること、等が明らかとなった。
- (5)海外事例調査(スペイン/ネットワーク事務局):2011年9月にスペインにおけるローカル・ネットワークの事務局を訪問し、ヒアリング調査を行った。スペインでは国連に対するロイヤルティが高く中小企業も多く申し込むため参加組織数が多いこと、そのためローカル・ネットワーク事務局としては中小企業でも使えるような活動支援・評価支援のためのツールの開発がメイン業務であること、中小企業が多いことで離脱率が高いことが課題であること、スポーツはスペインではあくまで娯楽であるためにそのような組織がGCに加盟してCSR活動を大々的に行うことは珍しいこと、等が明らかとなった。
- (6)海外事例調査(台湾/企業のCSR活動):2012年2月に台湾・台北にて、台湾象印の社長にヒアリング調査を実施した。台湾においてはCSR活動よりもいわゆる「よい商品をより安く提供すること」に力を入れる方が顧客のロイヤルティは上がること、スポーツは盛んなため今後スポーツと関連づけたCSR活動の展開はありうること、等が明らかとなった。
- (7)海外事例調査(アメリカ/大学のSR活動):2012年9月にオクラホマ大学のスポーツ活動担当者に対し、ヒアリング調査を実施した。同大学はアメリカン・フットボールをはじめとする各種のスポーツの強豪校として全米にその名を知られてい

るが、そのような大学ではどのように地域と交流を行っているか、またスポーツと学業との両立を(NCAAルールの下で)どのように実施しているかについて、詳細な話を伺った。NCAAルールの下で、スポーツ選手が地域と交流する場がふんだんに設けられていること、そのことが地域との良好な関係を維持することに寄与していること、等が明らかとなった。

- (8)海外事例調査(アメリカ/ネットワーク事務局):2012年9月にアメリカ・シリコンバレーにあるシマンテック社を訪問し、同社のCSR担当者であり、かつ、アメリカにおけるGCを推進するローカル・ネットワークの渉外担当者である人物にヒアリング調査を実施した。アメリカにおいては独立したローカル・ネットワークのオフィスを持っておらず、そのことがもたらすメリットとデメリットについて、詳細な話を伺うことができた。アメリカの場合、国土が広いことと、企業の独立自尊の気風のため、固定したローカル・ネットワーク事務局を持たず、メンバー有志のボランティアで事務局運営を行う方が望ましいことが明らかとなった。

- (9)海外事例調査(ベトナム/企業のCSR活動):2013年3月にベトナム・ハノイにあるホンダベトナム社を訪問し、同社が行っているスポーツを通じた、またスポーツ以外の点でのCSR活動についてヒアリング調査と視察を行った。特に、同社が2013年にベトナムサッカー連盟とスポンサー契約を結んだことが、政府との良好な関係を築くだけでなく、CSR活動の理念を体現したことが明らかとなった。

- (10)その他:2010年8月にAcademy of Managementの年次大会に出席し、GCに関連する複数のセッションに参加したことで、GC研究の世界的権威の1人であるA. Rasche教授と知己を得ることができた。現地での議論に加え、その後もメールベースで交流を続けており、彼からも海外調査への協力をいただけることになっている。

- (11)総体として次の2点が明らかになったと言える。

- ①GC参加組織数の充実のための方策については、国ごとの環境・状況の差が大きいため、万国共通しての充実策が存在しているわけではない。その国その国の置かれている状況を鑑み、適切な充実策を考えることが肝要である。
- ②CSR実践のベスト・プラクティスの発掘については、スポーツを活用すること

で一定の効果を得ることができることが伺い知れた。一方、国によってはスポーツ組織を活用して、ないし、スポーツ組織そのものが CSR 活動を行うことに違和感を覚えるところがあるということが明らかになったほか、スポーツ組織そのものが自らの持つポテンシャルに気づいておらず、消極的な対応となっている点は改善を要する。

- (12) 当初掲げていた、日本で実践可能な、参加組織数拡充や非企業参加促進のシステム、および、スポーツを活用した非エコ CSR 実践システムの提案については、その端緒にまでは辿り着いたが、明確なシステムとして提示できるところまで研究が進んだとは言いがたい。これは、当初の想定以上に国家間の差異があったことに起因している。日本においても GC 加盟組織が増加しており、以前より加盟していた企業においても加盟の事実を前面に出すようになってきていることから、今後はこの点を意識した上でのさらなる研究の発展が望まれる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

- ① 向山昌利・来田宣幸・横山勝彦 (2013) 「人材育成とスポーツ教育プログラムの構築—国際交流スポーツイベントを事例に—」『同志社スポーツ健康科学』第 5 号、ページ未定、査読有
- ② 有吉忠一・横山勝彦 (2013) 「スポーツ観戦とソーシャル・キャピタルの形成についての一考察」『同志社スポーツ健康科学』第 5 号、ページ未定、査読有
- ③ 横山勝彦 (2012) 「『スポーツ立国論』と経済—ソーシャルキャピタル形成を視点に—」『現代スポーツ評論』第 26 号、pp.78-86、査読無
- ④ 内田和寿・横山勝彦 (2012) 「スポーツ活動を通じた地域交流—本学を事例に—」『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第 42 号、pp.55-65、査読無
- ⑤ 松野光範・向山昌利・横山勝彦 (2012) 「スポーツと社会化—ナイキのビジネスを事例に—」『同志社スポーツ健康科学』第 4 号、pp.31-40、査読有
- ⑥ 来田宣幸・向山昌利・松野光範・横山勝彦 (2012) 「持続発展教育とスポーツによるライフスキル教育」『同志社スポーツ健康科学』第 4 号、pp.25-30、査読有
- ⑦ 中嶋大輔・松野光範・横山勝彦 (2012) 「『多様性』と『共創』を核としたまちづくり」

『同志社政策科学研究』第 13 巻 2 号、pp.91-108、査読有

- ⑧ 来田宣幸・吉田浩之 (2012) 「部活動における生徒の志向・達成度と学級満足度の関係」『身体運動文化論攷』第 11 号、pp.1-30、査読有
- ⑨ 来田宣幸・松野光範・横山勝彦 (2011) 「『ライフスキル教育』開発プロジェクトと評価システムの構築—硬式野球部の取り組みを事例として—」『同志社スポーツ健康科学』第 3 号、pp.28-46、査読有
- ⑩ 松野光範・横山勝彦 (2011) 「まちづくりとスポーツの関係性：「第 4 次壮瞥町まちづくり総合計画」を事例に」『同志社政策科学研究』第 12 巻 2 号、pp.49-62、査読有
- ⑪ 有吉忠一・中嶋大輔・伊吹勇亮・松野光範 (2011) 「スポーツ用品産業論序説：産業構造と企業戦略」『スポーツ産業学研究』第 21 巻 1 号、pp.49-56、査読有
- ⑫ 吉田浩之・来田宣幸 (2011) 「中学校における生徒の学級満足度と体育授業の評定および観点別評価との関係」『身体運動文化論攷』第 10 号、pp.1-24、査読有
- ⑬ 横山勝彦・真山達志 (2010) 「リーダーパワーとスポーツ」『同志社政策科学研究』第 12 巻 1 号、pp.127-150、査読無
- ⑭ 黒澤寛己・横山勝彦 (2010) 「中国上海市におけるスポーツ活動：ソーシャル・キャピタル形成に果たすスポーツの事例調査」『同志社政策科学研究』第 12 巻 1 号、pp.115-118、査読無

[学会発表] (計 3 件)

- ① 中嶋大輔・横山勝彦・伊吹勇亮 (2012) 『ソーシャル・キャピタル醸成手段としてのスポーツ—総合型地域スポーツクラブと CSR 施設を事例に—』、第 18 回日本広報学会、2012 年 10 月 7 日、同志社大学
- ② 松野光範・佐野薫・向山昌利・横山勝彦 (2012) 『スポーツボランティアと新しいコミュニティの可能性—コンサドーレ札幌のボランティア組織のアンケート調査をもとに—』第 22 回日本体育スポーツ政策学会、2012 年 12 月 1 日、早稲田大学
- ③ 松野光範 (2010) 『ナイキのスウェットショップ問題とグローバル・コンパクト』日本広報学会研究会、2010 年 12 月 18 日、同志社大学

[図書] (計 2 件)

- ① 横山勝彦・八木匡・松野光範 (編) 『スポーツの組織文化と産業』晃洋書房、全 207 ページ
- ② 伊多場良雄・横山勝彦・八木匡・伊吹勇亮 (編) 『スポーツの経済と政策』晃洋書房、全 249 ページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

横山 勝彦 (YOKOYAMA KATSUHIKO)  
同志社大学・スポーツ健康科学部・教授  
研究者番号：70191517

### (2) 研究分担者

伊吹 勇亮 (IBUKI YUSUKE)  
京都産業大学・経営学部・准教授  
研究者番号：60410255

来田 宜幸 (KIDA NORIYUKI)  
京都工芸繊維大学・大学院工芸科学研究  
科・准教授  
研究者番号：50452371

松野 光範 (MATSUNO MITSUNORI)  
大阪学院大学・経済学部・准教授  
研究者番号：30572268

吉田 浩之 (YOSHIDA HIROYUKI)  
琉球大学・教育学部・講師  
研究者番号：30461198

### (3) 連携研究者

小野 豊和 (ONO TOYOKAZU)  
東海大学・経営学部・教授  
研究者番号：90439670

川戸 和英 (KAWATO KAZUHIDE)  
豊橋創造大学・経営学部・教授  
研究者番号：40410617